様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

　富山県知事　　　　　　殿

 　　　　所在地

 　　　　 名称

 　　　　 代表者職・氏名

副業・兼業人材活用促進事業費補助金（　　　　　　　　活用コース）交付申請書

令和　年度において副業・兼業人材を活用したいので、副業・兼業人材活用促進事業費補助金として金　　　　　　　円を交付されるよう副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付要綱第５条の規定により次の関係書類を添えて申請します。

　　関係書類

　　１ 補助対象事業実施計画書（様式第２号）

２ 富山県プロフェッショナル人材戦略本部に提出した副業・兼業プロジェク　ト依頼シートの写し

３ 副業・兼業人材活用に関する業務委託契約書等の写し又はこれに代る資料

４ 振込先口座と口座名義が分かる通帳の写し

(通帳１ページ目の見開き部分)

５ その他知事が必要と認める資料

　　（新規活用コースの場合）

　　　６　誓約書（様式第６号）

様式第２号（第５条関係）

補 助 対 象 事 業 実 施 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 担当部署名 |  | 担当者氏名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |
| 企業の概要 |  |
| 本事業の目的 |  |
| 副業・兼業人材の業務内容 |  |
| 氏　名（ふりがな） |  |
| 副業・兼業人材の居住地（都道府県名） |  |
| 副業・兼業人材が有するスキル・資格、職業経験の内容および経験年数等 |  |
| 副業・兼業人材活用の開始日 | 年　　月　　日 |
| 副業・兼業人材活用の終了日 | 年　　月　　日 |
| 利用した人材紹介事業者 | 企業名： |
| 補助対象経費（税抜）【合計】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ＜内　　訳＞ |
|  | 人材紹介手数料 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 報酬 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交通費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 旅費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て） |

〇副業・兼業人材活用促進事業費補助金の申請にあたり、次のとおり誓約します。

１　交付要件を満たしています。なお、申請内容に虚偽が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。

２　特別法人事業税・地方法人特別税含む県税に滞納はありません。

３　富山県が富山県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、富山県が必要と認める場合は、本誓約書を富山県警察本部に提供することに同意します。

記

（１）私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
4. 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
5. 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
6. 上記①から⑤までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

（２）（１）の②から⑥に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

□　上記誓約事項の内容に同意します。（誓約事項を確認し、チェックしてください。）

様式第３号（第７条関係）

　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　　殿

 　　　　所在地

 　　　　 名称

 　　　　 代表者職・氏名

副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付事業変更（中止・廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け富山県指令多人第　　　号で交付決定通知があった標記補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付要綱第７条の規定により承認を受けたく申請します。

（1）　変更（中止・廃止）の内容

（2）　変更（中止・廃止）の理由

（3）　変更（中止・廃止）の年月日

様式第４号（第11条関係） 年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

 　　　　所在地

 　　　　 名称

 　　　　 代表者職・氏名

副業・兼業人材活用促進事業費補助金の状況報告書

令和　年　月　日付け富山県指令多人第　　号で交付決定通知があった標記補助金について、副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、その状況を報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 報告すべき事項 |  |
| 報告の内容 |  |

様式第５号(第12条関係) 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

 副業・兼業人材活用促進事業費補助金事業実績報告書

所在地

 　　　　 名称

 　　　　 代表者職・氏名

令和　年　月　日付け富山県指令多人第　　　号で交付の決定の通知があった標記補助金について、副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、その実績について次の関係書類を添えて報告します。

　　関係書類

　　１　補助対象事業実績報告書（様式第５号別紙１）

　　２　副業・兼業人材の勤務実績、補助対象経費の金額および支出が確認できる書類の写し

　　３　その他知事が必要と認める書類

様式第５号別紙１

補 助 対 象 事 業 実 績 報 告 書

|  |  |
| --- | --- |
| 副業・兼業人材の勤務実績 | （※別紙として参考資料を添付するなど詳細に記載すること。） |
| 交付決定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 補助対象期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費（税抜）【合計】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て） |
| ＜内　　訳＞ |
|  | 人材紹介手数料 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 報酬 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交通費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 旅費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）※新規活用コース：補助対象経費×8/10（補助限度額500千円）※２回目以降活用コース：補助対象経費×1/2（補助限度額88千円） |

様式第６号

誓　　　　約　　　　書

　　私は、副業・兼業人材活用促進事業費補助金（新規活用コース）の申請にあたり、過去に富山県プロフェッショナル人材戦略本部を通じた副業・兼業人材の活用したことがないことを誓約します。

 　　年　　　月　　　日

（あて先）

　　富山県知事

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　 名